

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222097	静岡県	島田市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転			90.0%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			81.8%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務	○	学校運営・教育に密接に関わるため、今後も直営で行う。	11.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			87.5%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	45.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象局				対象業務			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

委託等による事務の効率化や費用対効果が大きく見込めるため。

【参考】	
類似団体	
設置率	委託率
27.3%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	1	33.3%	1つは学校と併用している体育館であり、もう1つは地元利用者が多くことで収益性のある自主事業の実施が見込めないため。	51.3%	36.5%
競技場 (野球場、卓球コート等)	5	3	60.0%	収益性のある自主事業の実施が見込めないため。	56.7%	45.5%
プール	2	2	100.0%		88.5%	46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し	12.3%	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		83.3%	86.3%
休業施設 (公園遊場、湖・山の家等)	4	3	75.0%	残り1施設については、平成28年度から指定管理者制度導入予定	76.2%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		83.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	一般の公園では収入が見込めないため、指定管理者制度には馴染まない。(公園の一部である有料施設については、指定管理者制度導入又は業務委託による管理を行っている。)	39.1%	49.8%
公営住宅	17	0	0.0%	島田市が管理している公営住宅は17団地88戸であり、指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込まれるため。	0.0%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	高齢者雇用確保・促進のため、シニア人材センターへ業務委託している。	48.1%	38.9%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度に適合する業務なのか検証する必要がある。	33.3%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	地域の実情に応じた情報やフィジカルサービスの提供、学校や市民団体との連携等専門性、公益性が高いため。	8.2%	14.7%
博物館 (博物館、史跡、展示館等)	1	0	0.0%	指定管理者導入による経営のリスク化は懸念しているため。	43.5%	27.0%
公民館・市民会館	3	0	0.0%	近隣の動向を踏まえ、今後検討していく。	23.9%	21.2%
文化会館	4	3	75.0%	耐震診断の結果休館中のため。	67.7%	48.5%
宿泊所・研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			42.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			83.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			66.7%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉センターの管理運営業務は、同所にある市看護事務所の業務と相互に連携し合いながら執行しているため、要する経費は指定管理者制度導入に比べ安価となっている。	44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童館と施設については、地域組織の育成、活動の促進を図り、地域との調整を効果的に行うためには重要が見込まれる。	33.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期
		○		自治体クラウド 単独クラウド	
				類型	実施予定時期
				自治体クラウド 単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
9.1%	0.0%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

検討状況

現在、県が主体となっている研究会に参加し、クラウド化の研究を実施しているところである。今後その動向を踏まえて、実施の可否等を決めていくことになる。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
	○		

【参考】

策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
18.2%		3.3%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】

作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。